商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース かわら版 PLUS

商工会議所数 515　総会員数 125万会員

No.55

相模原商工会議所
日本商工会議所

経済３団体新年祝賀パーティー

三村会頭「企業は積極的に行動すべき」

乾杯する三村会頭（左から２人目）と安倍首相（左）

日本・東京商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会の経済３団体は１月５日、新年祝賀パーティーを開催した。パーティーには、全国の経営者ら約1900人が出席。安倍晋三首相も駆け付けた。

日商の三村明夫会頭は乾杯のあいさつで、日本の成長に向け、潜在成長率の引き上げと構造改革の２点を強調。商工会議所の創設者である渋沢栄一が残した『民間の力なくして国は発展しない』『民間は利益を上げることは当たり前としても、同時に公益にも尽くさなければならない』との言葉を紹介し、「今こそ企業は将来の見通しが不確かな中でも、リスクテイクしながら積極的に行動すべき」と呼び掛けた。

安倍首相は、「物価の上昇に後れを取らないような賃上げがあってこそ、しっかりとデフレから脱却して、持続的に経済を力強く成長させることができる」と述べ、４年連続のベア実施を要請した。

働き方改革実現会議

同一労働同一賃金ガイドライン議論

政府は12月20日、「働き方改革実現会議」の第５回会合を首相官邸で開催し、同一労働同一賃金に関する政府のガイドライン案について議論を行った。ガイドラインでは、正社員と非正規雇用労働者間における基本給、手当、福利厚生などの待遇差について、問題となる例と問題とならない例を説明している。

日本商工会議所の三村明夫会頭はガイドライン案の課題として、「グレーゾーンの範囲がいまだ広い」と指摘。「同一労働同一賃金がきちんと定義されていないために、どの程度の範囲や基準なら許容されるのか、判定は極めて困難である」と述べた。政府に対しては、ガイドライン案の主旨の丁寧な説明、労働者と企業双方から意見を聞く相談窓口の設置を要望。また、できるだけグレーゾーンを少なくする取り組みや、企業側の体制が整うまでの十分な準備期間を設けるよう訴えた。

あいさつする安倍首相（右から４人目）と三村会頭（左から３人目）

平成29年1月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/el_409YNqiE

Copyright 2017 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

石井国土交通大臣、山本地方創生担当大臣との懇談会

観光産業の育成、規制・制度改革求める

左から石井国土交通大臣、三村会頭、山本地方創生担当大臣

日本商工会議所は、12月14日に石井啓一国土交通大臣、12月15日に山本幸三地方創生担当大臣との懇談会を開催した。

石井大臣との懇談会で日商の三村明夫会頭は、「日本経済の潜在成長率の引き上げのためには、地方創生の実現が不可欠」と強調。観光産業など地域の強みを活用した産業の育成や、ストック効果の高い社会資本整備に優先的に取り組むことを求めた。石井大臣は、ストック効果の高い社会資本整備を着実に進めるとともに、観光先進国の実現に向けて取り組んでいく考えを示した。

山本大臣との懇談会では、三村会頭から、地方創生の実現に向け、地域の取り組みの足かせとなる規制・制度改革の必要性を指摘。山本大臣は、自助の精神を持ちつつ、社会の連帯感を高める地域コミュニティー再構築の必要性を訴えた。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース

日本商工会議所が月 3 回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円　年間購読料4,320円(送料･税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣 日本商工会議所のビジネス情報誌

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円　年間購読料5,500円(送料･税込)

ご購読のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先
相模原商工会議所　〒252-0239　神奈川県相模原市中央区中央3-12-3
電話　042-753-1315（代表）

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

平成29年1月発行

商工会議所 CM「ビジネスはもっと繋がる篇」http://youtu.be/iKhy-UgVTno

Copyright 2017 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.